



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 かっこ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4166 URL https://cacco.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩井 裕之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理担当執行役員 (氏名) 中沢 雄太 TEL 03 (6447) 4534  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期の業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	734	△22.9	△244	—	△254	—	△255	—
2023年12月期	952	△11.5	△108	—	△117	—	△320	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△94.11	—	△26.8	△22.0	△33.3
2023年12月期	△121.13	—	△26.2	△8.4	△11.3

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	1,025	832	81.2	305.65
2023年12月期	1,286	1,072	83.4	401.80

(参考) 自己資本 2024年12月期 832百万円 2023年12月期 1,072百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△198	△2	△5	734
2023年12月期	△49	△69	98	941

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	781	6.5	△222	—	△225	—	△225	—	△82.94

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	2,722,655株	2023年12月期	2,669,584株
② 期末自己株式数	2024年12月期	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	2,710,019株	2023年12月期	2,649,032株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法）

決算補足説明資料「2024年12月期通期決算説明資料」は、T D n e t で同日開示した後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、当社は、2025年2月14日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2024年1月1日～2024年12月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかながらも景気は回復の動きが続きました。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

消費者向け電子商取引(BtoC-EC)市場は、経済産業省による調査「令和5年度デジタル取引環境整備事業(電子商取引に関する市場調査)報告書」によると、2023年は前年比9.23%増の24.8兆円となり、依然として高い成長率を維持しております。また、EC化率(全ての商取引市場規模に対する電子商取引市場規模の割合)が前年比0.25ポイント増の9.38%となるなど、BtoC-EC市場は依然として着実な成長を続けております。

一方、クレジットカード番号等の情報を盗まれ不正に使われる「番号盗用被害」が急増している近年の状況を受け、改正割賦販売法において、クレジットカード番号等の不正な利用を防止するために必要な措置を講じることが義務化され、また、その実務上の指針となる、「クレジットカード・セキュリティガイドライン5.0版(クレジットカード取引セキュリティ協議会)」においては、非対面取引におけるクレジットカードの不正利用対策として、加盟店に対して「属性・行動分析(不正検知システム)」等の方策をリスク状況に応じて導入することが求められるなど、不正対策に対する社会的要請はますます高まっております。

このような事業環境のもとで、当社は「未来のゲームチェンジャーの『まずやってみよう』をカタチに」という経営ビジョンを掲げ、当社の有するセキュリティ・ペイメント・データサイエンスの技術とノウハウをもとに、アルゴリズム及びソフトウェアを開発・提供することで、企業の課題解決やチャレンジを支援する「SaaS型アルゴリズム提供事業」を展開してまいりました。

不正検知サービスにおいては、不正注文検知サービス「0-PLUX」について、海外向けネット通販(越境EC)に対応する不正対策機能強化により不正検知精度を向上させる等、機能拡充を進めるとともに、世界トップシェアのECプラットフォームとの連携を開始し、プロダクトの付加価値向上に努めました。その結果、当事業年度の「0-PLUX」のストック収益額(定額課金である月額料金と審査件数に応じた従量課金である審査料金の合計額。「不正チェッカー」を含む。)は471,215千円(前年同期比27.7%減)となりました。また、不正アクセス検知サービスにおいては、情報詐取の手段であるフィッシングメールやサイト、さらに詐取した個人情報で行うなりすましログインをワンストップで対策できるフィッシング対策パッケージ「鉄壁PACK for フィッシング」の受注獲得に努めました。

決済コンサルティングサービスにおいては、SaaS型BNPLシステムの受注獲得に努め、また、データサイエンスサービスにおいては、データ分析案件の受注獲得に努めました。

以上の結果、当事業年度の売上高は734,021千円(前年同期比22.9%減)、営業損失△244,513千円(前年同期は営業損失△108,011千円)、経常損失△254,501千円(前年同期は経常損失△117,884千円)、当期純損失△255,031千円(前年同期は当期純損失△320,875千円)となりました。

なお、当社はSaaS型アルゴリズム提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は863,362千円となり、前事業年度末に比べ214,495千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が206,472千円減少したことによるものであります。固定資産は161,912千円となり、前事業年度末に比べ46,780千円減少いたしました。これは主にソフトウェアが35,629千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,025,275千円となり、前事業年度末に比べ261,276千円減少いたしました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は125,141千円となり、前事業年度末に比べ6,139千円減少いたしました。これは主に未払金が14,133千円減少したことによるものであります。固定負債は67,961千円となり、前事業年度末に比べ14,675千円減少いたしました。これは主に長期借入金14,292千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は193,103千円となり、前事業年度末に比べ20,815千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は832,171千円となり、前事業年度末に比べ240,460千円減少いたしました。これは主に当期純損失の計上により利益剰余金が255,031千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.2%（前事業年度末は83.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ206,472千円減少し、734,621千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、198,732千円（前事業年度は49,308千円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純損失254,501千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、2,061千円（前事業年度は69,679千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,061千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、5,677千円（前事業年度は98,010千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出14,292千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、EC市場の持続的な成長とオンライン決済における不正被害の急増を背景に、不正対策に対する社会的要請が高まる中、当社の不正検知サービスのニーズは一層拡大しているものと考えております。特に、クレジットカード・セキュリティガイドライン【5.0版】において、EC加盟店のEMV 3-Dセキュア導入義務化や不正ログイン対策の実務指針化が進み、「線での対策」の重要性が明確となりました。この流れは、一貫した不正対策を提供する当社にとって追い風となっております。

従来の個別導入型のセキュリティ対策に代わり、不正注文検知サービス「O-PLUX」と不正アクセス検知サービス「O-MOTION」を組み合わせたシームレスな不正対策を市場に訴求していくとともに、未導入企業や潜在顧客のニーズに対応する機能強化を進め、新規顧客の獲得を推進してまいります。また、これまでのプロダクト単位のマーケティング・セールス戦略から、市場ドメイン単位で一気通貫のソリューションを提供する戦略へと転換することで、顧客獲得スピードを加速してまいります。さらに、既存の事業領域にとどまらず、新たな市場獲得に向けた業務提携やM&Aを積極的に活用し、非連続的な成長を目指してまいります。

上記を踏まえ、2025年12月期（2025年1月1日～2025年12月31日）通期の業績見通しにつきましては、売上高781百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益△222百万円（前年同期は△244百万円）、経常利益△225百万円（前年同期は△254百万円）、当期純利益△225百万円（前年同期は△255百万円）を予想しております。

業績予想の詳細につきましては、T D n e t 及び当社ウェブサイトに掲載しております「2024年12月期通期決算説明資料」をご参照ください。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	941,093	734,621
売掛金	95,214	102,868
仕掛品	495	—
未収還付法人税等	15,125	804
前払費用	19,472	19,656
その他	6,457	5,411
流動資産合計	1,077,858	863,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,576	4,576
減価償却累計額	△4,576	△4,576
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	33,231	35,292
減価償却累計額	△29,419	△31,970
工具、器具及び備品(純額)	3,811	3,321
有形固定資産合計	3,811	3,321
無形固定資産		
ソフトウェア	103,144	67,514
無形固定資産合計	103,144	67,514
投資その他の資産		
投資有価証券	75,895	66,981
敷金及び保証金	7,017	7,017
長期前払費用	18,823	17,076
その他	19,503	19,503
貸倒引当金	△19,503	△19,503
投資その他の資産合計	101,736	91,076
固定資産合計	208,693	161,912
資産合計	1,286,551	1,025,275

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,787	35,248
1年内返済予定の長期借入金	14,292	14,292
未払金	44,505	30,372
未払法人税等	2,758	3,051
契約負債	8,626	11,209
賞与引当金	13,565	15,028
その他	15,745	15,940
流動負債合計	131,281	125,141
固定負債		
長期借入金	82,135	67,843
繰延税金負債	502	118
固定負債合計	82,637	67,961
負債合計	213,919	193,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,188	384,165
資本剰余金		
資本準備金	552,399	560,377
資本剰余金合計	552,399	560,377
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	144,312	△110,718
利益剰余金合計	144,312	△110,718
株主資本合計	1,072,901	833,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△269	△1,652
評価・換算差額等合計	△269	△1,652
純資産合計	1,072,631	832,171
負債純資産合計	1,286,551	1,025,275



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	952,627	734,021
売上原価	366,121	288,839
売上総利益	586,505	445,181
販売費及び一般管理費	694,517	689,695
営業損失(△)	△108,011	△244,513
営業外収益		
受取利息及び配当金	363	207
受取手数料	341	947
補助金収入	—	2,988
貸倒引当金戻入額	496	—
営業外収益合計	1,201	4,143
営業外費用		
支払利息	258	535
為替差損	582	625
投資事業組合運用損	139	6,982
長期前払費用償却	—	5,986
システム障害対応費用	10,073	—
その他	20	1
営業外費用合計	11,074	14,132
経常損失(△)	△117,884	△254,501
特別利益		
投資有価証券売却益	5,006	—
特別利益合計	5,006	—
特別損失		
減損損失	201,573	—
特別損失合計	201,573	—
税引前当期純損失(△)	△314,451	△254,501
法人税、住民税及び事業税	495	530
法人税等調整額	5,928	—
法人税等合計	6,423	530
当期純損失(△)	△320,875	△255,031

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		67,713	18.5	61,207	21.2
II 経費	※	298,903	81.5	227,136	78.8
当期総製造費用		366,616	100.0	288,344	100.0
期首仕掛品棚卸高		—		495	
合計		366,616		288,839	
期末仕掛品棚卸高		495		—	
当期売上原価		366,121		288,839	

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算であり、原則として当該原価計算期間の実際発生額をもって計算しております。

※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
外注加工費 (千円)	99,262	91,185
減価償却費 (千円)	92,109	35,629
サーバー費 (千円)	61,804	53,632
データ費 (千円)	38,972	42,584

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	365,518	541,729	541,729	465,188	465,188	1,372,436	791	791	1,373,227
当期変動額									
新株の発行	10,670	10,670	10,670			21,340			21,340
当期純損失 (△)				△320,875	△320,875	△320,875			△320,875
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純 額)							△1,060	△1,060	△1,060
当期変動額合計	10,670	10,670	10,670	△320,875	△320,875	△299,534	△1,060	△1,060	△300,595
当期末残高	376,188	552,399	552,399	144,312	144,312	1,072,901	△269	△269	1,072,631

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	376,188	552,399	552,399	144,312	144,312	1,072,901	△269	△269	1,072,631
当期変動額									
新株の発行	7,977	7,977	7,977			15,954			15,954
当期純損失 (△)				△255,031	△255,031	△255,031			△255,031
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純 額)							△1,383	△1,383	△1,383
当期変動額合計	7,977	7,977	7,977	△255,031	△255,031	△239,077	△1,383	△1,383	△240,460
当期末残高	384,165	560,377	560,377	△110,718	△110,718	833,823	△1,652	△1,652	832,171

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△314,451	△254,501
減価償却費及びその他の償却費	98,520	38,181
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,096	1,463
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△496	-
受取利息及び受取配当金	△363	△207
支払利息	258	535
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,006	-
減損損失	201,573	-
売上債権の増減額 (△は増加)	21,676	△5,071
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△495	495
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,295	9,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,023	3,461
未払金の増減額 (△は減少)	6,424	△12,821
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,133	-
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,320	△1,090
その他	315	7,147
小計	△17,034	△212,484
利息及び配当金の受取額	363	207
利息の支払額	△258	△535
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△32,379	14,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,308	△198,732
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,990	△2,061
無形固定資産の取得による支出	△49,785	-
投資有価証券の取得による支出	△23,303	-
投資有価証券の売却による収入	9,902	-
その他	496	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,679	△2,061
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△5,370	△14,292
株式の発行による収入	3,380	8,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,010	△5,677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,978	△206,472
現金及び現金同等物の期首残高	962,072	941,093
現金及び現金同等物の期末残高	941,093	734,621

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた159千円は、「投資事業組合運用損」139千円、「その他」20千円として組替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、SaaS型アルゴリズム提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	401.80円	305.65円
1株当たり当期純損失(△)	△121.13円	△94.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (千円)	△320,875	△255,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△320,875	△255,031
普通株式の期中平均株式数(株)	2,649,032	2,710,019
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち、新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。